



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年6月12日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3565 URL https://www.ascentech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 直浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 TEL 03(5296)9331
 四半期報告書提出予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の業績 (2019年2月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	1,958	20.4	143	7.6	145	5.3	100	5.4
2019年1月期第1四半期	1,626	51.0	133	15.6	138	26.3	95	26.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	15.18	14.77
2019年1月期第1四半期	14.47	14.10

(注) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	2,199		1,470			66.6
2019年1月期	2,218		1,412			63.4

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 1,464百万円 2019年1月期 1,406百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2020年1月期第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年1月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	ー	0.00	ー	14.00	14.00
2020年1月期	ー				
2020年1月期(予想)		0.00	ー	7.00	7.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2020年1月期(予想)につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年1月期の業績予想 (2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	3.4	220	△10.3	200	△20.0	138	△20.2	20.81
通期	5,900	8.1	420	11.4	405	6.2	280	5.4	42.22

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2019年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年1月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期1Q	6,632,600株	2019年1月期	6,626,400株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	146株	2019年1月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期1Q	6,630,180株	2019年1月期1Q	6,600,592株

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年1月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年1月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2019年2月1日～2019年4月30日）におけるわが国経済は、企業の業績拡大について、足踏み感がでてきております。また、海外でも、米中貿易摩擦の影響による中国経済の成長鈍化などにより、景気の下振れリスクが高まりつつあります。

一方、ITインフラ分野においては、政府による働き方改革の推進により、生産性向上と効率的な業務を目的に、テレワークの導入やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入が進んでいます。

このような事業環境のもと、当第1四半期累計期間においては、仮想デスクトップビジネスの事業領域で、テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い、売上高が堅調に推移しました。また、仮想インフラ及びストレージの事業領域においても国内大手クラウド事業者などのITインフラを継続的に受注したことや、リモートPCアレイ製品の拡販が進んだことにより売上高が拡大しております。

さらに、当社事業戦略として掲げております「自社製品の開発と展開」において、台湾Atrust社と協同開発した大規模仮想デスクトップ対応の「リモートPCアレイ200」や、RPA利用に適した「リモートPCアレイ50」等の新製品を2019年1月に発表し販売開始しました。また、もう一つの事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した当社自社製品であるソフトウェア型シンクライアント「Resalio Lynx（レサリオリンクス）」の受注及び、自営保守のサービス提供が増加し、継続収入ビジネスが急速に拡大しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,958,339千円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益143,269千円（前年同四半期比7.6%増）、経常利益145,806千円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益100,658千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

なお、当社はITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、2,199,498千円と前事業年度末に比べて19,368千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が137,049千円増加したものの、商品が140,065千円及び売掛金が19,092千円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、728,939千円と前事業年度末に比べて77,198千円の減少となりました。これは主に、前受金が177,462千円増加したものの、買掛金が247,818千円減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,470,558千円と前事業年度末に比べて57,829千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払46,383千円があったものの、四半期純利益100,658千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期の業績予想につきましては、2019年3月13日発表の「平成31年1月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,394	979,444
売掛金	801,918	782,826
商品	280,269	140,203
仕掛品	5,347	655
その他	120,766	129,141
貸倒引当金	△2,844	△2,762
流動資産合計	2,047,852	2,029,509
固定資産		
有形固定資産	66,007	71,303
無形固定資産	6,401	5,737
投資その他の資産	98,605	92,947
固定資産合計	171,014	169,989
資産合計	2,218,866	2,199,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,813	203,994
未払法人税等	100,057	43,112
前受金	168,119	345,582
その他	55,392	105,495
流動負債合計	775,383	698,184
固定負債		
その他	30,755	30,755
固定負債合計	30,755	30,755
負債合計	806,138	728,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,875	229,317
資本剰余金	255,875	256,317
利益剰余金	924,663	978,937
自己株式	△253	△253
株主資本合計	1,409,161	1,464,318
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2,672	—
評価・換算差額等合計	△2,672	—
新株予約権	6,240	6,240
純資産合計	1,412,728	1,470,558
負債純資産合計	2,218,866	2,199,498

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	1,626,590	1,958,339
売上原価	1,376,206	1,688,213
売上総利益	250,383	270,126
販売費及び一般管理費	117,257	126,856
営業利益	133,125	143,269
営業外収益		
受取利息	252	18
為替差益	—	1,099
保険解約返戻金	18,712	—
助成金収入	2,100	2,340
その他	74	—
営業外収益合計	21,138	3,457
営業外費用		
支払利息	—	64
為替差損	15,685	—
株式交付費	48	564
その他	—	292
営業外費用合計	15,734	921
経常利益	138,529	145,806
税引前四半期純利益	138,529	145,806
法人税、住民税及び事業税	44,033	39,352
法人税等調整額	△1,039	5,795
法人税等合計	42,993	45,148
四半期純利益	95,536	100,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。